

健康経営推進のカギは「マネージャー層」にあり！

健康経営実態に関する調査結果を発表

株式会社エイチ・アイ・エス（本社：東京都港区 以下、HIS）が運営するHR領域のサービスを提供する「Hcross」と公益財団法人横浜市スポーツ協会（所在地：横浜市中区）は、全国の法人企業を対象に「健康経営実態調査」を実施し、下記のとおりまとめました。

今回の調査では、健康経営の推進状況や各健康課題に対する施策等について、業種や事業規模を問わず幅広く調査しました。また、本調査結果では現状や課題の把握に留まらず、健康経営をさらに推進していくための施策立案、また、今後のソリューション開発やイベントの実施など、健康経営事業への参入視点からも分析をしています。

TOPIC

- ★健康経営に取り組む企業は**74.4%**。企業規模別では、大規模企業（1,000名以上）87.7%、中規模企業（101～999名）76.9%、小規模企業（100名以下）62.0%となった。
- ★「優良法人認定の取得率」は、大規模企業が78.0%あるものの、**小規模企業では27.3%**にとどまる。
- ★推進担当の67.9%が「総務人事」が担う一方で、**大規模企業の22.0%が「推進の専門部門」を設置**。
- ★「経営層や社内キーパーソンの理解」は94.0%と高いが、**社員の無関心層へのアプローチは課題**。
- ★「今後の取り組みたい項目」として最も注視していることは「**マネージャー層への教育**」で**38.5%**。
- ★「メンタルヘルスへの対策」の重要性が高まっており、「外部専門家からの支援」としても求める声が一番高い。
- ★「女性の健康課題」に対しては、大規模企業71.9%、中規模企業50.0%で少しずつ進む。
- ★「運動・食生活・メンタルヘルス」全てにおいて、大規模企業で取り組みが進む中、**小規模企業では取り組み割合が低く「健診再診の促進」**など基本的な取り組みにとどまる。
- ★健康経営の成果指標には、「健診受診率の向上」が66.7%。
- ★**効果の実感は57.5%**にとどまる。特にサービス業は40.0%で低い。

※調査では、1,000人以上を「大規模企業」、100～999人を「中規模企業」、10～99人を「小規模企業」としています。

◆◆調査概要◆◆

- ◇対象者：全国の法人企業（業種・企業規模不問）
- ◇調査方法：インターネットのアンケート調査
- ◇調査期間：令和6年8月1日～10月31日
- ◇回収状況：有効回答数180件
- ◇主な回答者：代表取締役、総務・人事部長、健康経営担当者等

◇主な質問項目

- ・健康経営の推進状況
- ・健康経営の課題
- ・健康経営に関する予算
- ・運動・食生活・メンタルヘルスへの取り組み状況
- ・成果指標の設定

◆◆調査結果詳細◆◆

https://hrlab_hcross.smartcore.jp/C231/group_file_list/MzY3NgAA/MzYzNgIA

【調査結果の一部より】

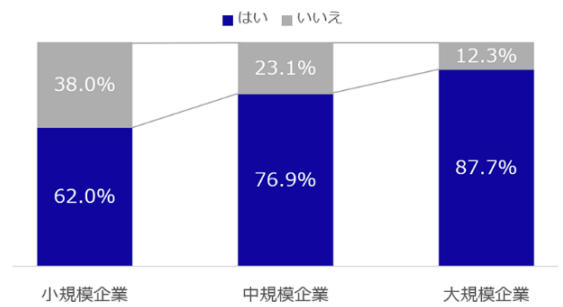
■ 健康経営への取り組み状況（従業員数規模別）【図1】

今後のカギは小規模企業

今回の調査では、74.4%の企業が健康経営に取り組んでおり、各企業で積極的な取り組みが進んでいることが伺える。

ただし、小規模企業ではまだ62.0%にとどまっていることから、今後健康経営を推進するためには、小規模企業がどう取り組みをスタートできるかがカギとなる。

【図1】 健康経営への取り組み状況（従業員数規模別）



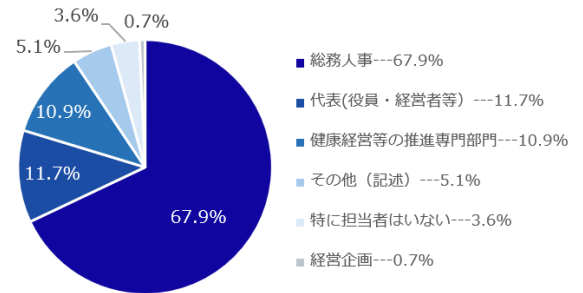
■ 健康経営推進担当者【図2】

総務人事か代表者が約8割

健康経営の推進担当者は、総務人事が67.9%と一番高く、次いで、代表（役員・経営者等）が11.7%となった。

大規模企業では22.0%が専門部門を設置している一方、企業規模が小さくなるほど、代表（役員・経営者等）が担う割合が高く、企業の規模に応じて、推進担当の傾向に差が見られた。

【図2】 健康経営の推進担当者



■ 今後取り組みたい項目【図3】

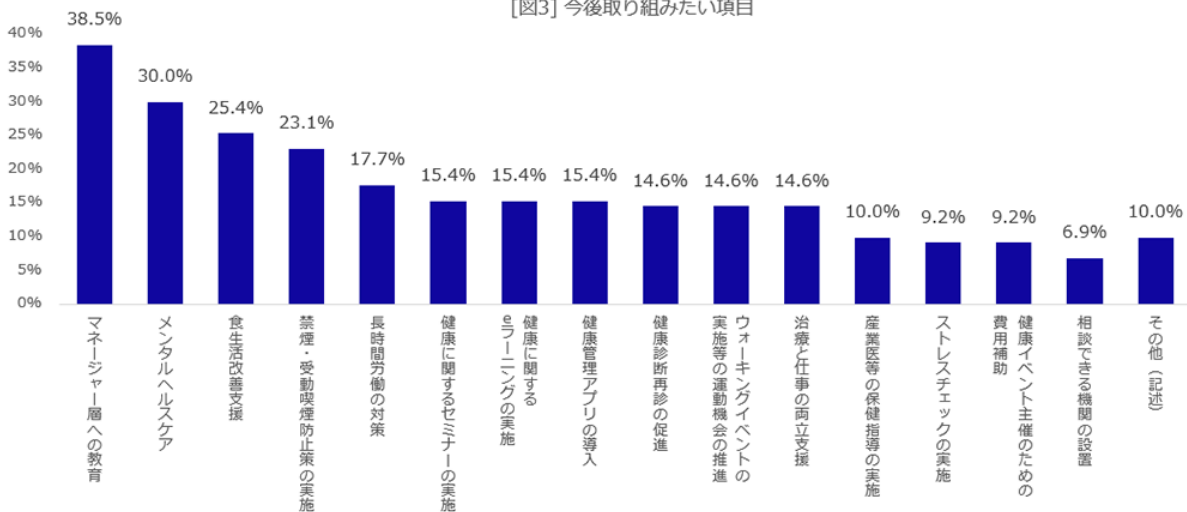
今後のカギはマネージャー層

既に取り組みを進めている企業では、多くの企業が経営層や社内のキーパーソンに理解を得られている結果となった（94.0%）。今後の取り組みでは、各種施策よりも「マネージャー層への教育」が38.5%で1位となった。

現状の取り組みでは、教育が20.0%にとどまっていることから、今後は、経営層の意向を波及させるマネージャー層の理解が施策推進のカギとなる可能性があると考えられる。

健康経営推進の課題で1位となった無関心層へのアプローチ（57.7%）に対しても、マネージャー層からのアプローチが効果的となる可能性が高いと考える。

【図3】 今後取り組みたい項目



■ 健康経営の取り組みの効果を実感している割合【図4】

効果の実感は57.5%にとどまる

成果指標として掲げられている項目は、健診受診率の向上が66.7%と最も高く、次いで、ワークエンゲージメントの向上が50.7%となった。健康診断・ストレスチェックの結果を通して効果を実感する企業が61.0%と最も多く、従業員の健康状態の改善を実感することで、健康経営の成果を実感するケースが多いことがわかる。ただし、全体での効果実感は57.5%にとどまり、また業種別ではサービス業が最も低く40.0%にとどまった。

実感できる効果指標の設定に向けて、ワークエンゲージメントの簡易な測定、可視化なども開発が求められる。

【図4】 健康経営の取り組みの効果を実感している割合

